

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第138期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業本部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (千円)	18,653,939	19,385,042	24,803,163
経常利益 (千円)	723,856	884,947	913,930
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	489,478	596,592	631,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	626,753	1,093,672	167,495
純資産額 (千円)	17,329,518	17,724,672	16,870,059
総資産額 (千円)	38,137,575	38,874,661	37,460,804
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.85	15.67	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	45.6	45.0

回次	第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.56	4.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第138期第1四半期連結会計期間から、会計方針の変更により、金融資産と金融負債の相殺表示を行っているため、第137期以前の総資産額及び自己資本比率を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、中国を始めとする新興国の景気の停滞等による影響が懸念される中、輸出や生産は緩やかに増加し、設備投資も増加傾向にありました。一方、個人消費は、雇用情勢等が着実に改善しているものの、一部に弱めの動きがみられるなど、先行き不透明な中で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「暮らし」を支える”総合物流企業として、社会と人々の生活に役立つという理念の下、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

前連結会計年度に開設した物流センターが期首から収益に貢献しました。また、3PL物流及び流通加工の取扱いが堅調に推移する中、営業活動をさらに強化したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ805百万円(7.3%)増加し、11,852百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ54百万円(6.5%)増加し、897百万円となりました。

<国際物流事業>

前連結会計年度に開設した物流センターが期首から収益に貢献したものの、主に海上運送料収入が減少したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ11百万円(0.2%)減少し、7,341百万円となりました。一方、事業の効率化をより一層推進したこと等により、セグメント利益は前年同四半期と比べ177百万円(208.8%)増加し、261百万円となりました。

<不動産事業>

新名古屋ミュージカル劇場の賃貸契約が終了したことに伴う一時的な影響等により、営業収益は前年同四半期と比べ62百万円(24.6%)減少し、191百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ45百万円(44.9%)減少し、56百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ731百万円(3.9%)増加し、19,385百万円となりました。営業利益は事業の効率化をより一層推進したこと等により、前年同四半期と比べ191百万円(35.2%)増加し、737百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したものの、金融収支の改善等により、前年同四半期と比べ161百万円(22.3%)増加し、884百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期より107百万円(21.9%)増加し、596百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び営業未収入金が1,165百万円、及び、投資有価証券が552百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,413百万円(3.8%)増加し、38,874百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び営業未払金が120百万円、及び、短期借入金が138百万円、長期借入金が292百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ559百万円(2.7%)増加し、21,149百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が357百万円、及び、その他有価証券評価差額金が430百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ854百万円(5.1%)増加し、17,724百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(注)平成28年5月11日開催の取締役会決議により定款を変更し、平成28年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,247,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,026,700	380,267	-
単元未満株式	普通株式 51,153	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	380,267	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,247,100	-	1,247,100	3.17
計	-	1,247,100	-	1,247,100	3.17

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,247,288株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,245	1,917,822
受取手形及び営業未収入金	4,975,555	6,141,055
リース債権及びリース投資資産	103,342	108,351
仕掛品	228	138
原材料及び貯蔵品	79,586	86,206
その他	749,322	677,479
貸倒引当金	18,865	2,146
流動資産合計	7,498,415	8,928,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,186,677	9,719,680
土地	8,889,911	8,889,911
その他(純額)	1,729,308	1,742,091
有形固定資産合計	20,805,896	20,351,682
無形固定資産		
投資その他の資産	235,526	191,469
投資その他の資産		
投資有価証券	5,982,506	6,535,106
リース債権及びリース投資資産	1,348,502	1,278,865
その他	1,593,956	1,591,365
貸倒引当金	4,000	2,735
投資その他の資産合計	8,920,965	9,402,601
固定資産合計	29,962,388	29,945,753
資産合計	37,460,804	38,874,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,878,838	1,999,738
短期借入金	4,283,162	4,421,770
未払法人税等	85,105	76,692
引当金	234,678	63,374
その他	934,195	1,171,067
流動負債合計	7,415,979	7,732,641
固定負債		
長期借入金	8,207,800	8,499,830
引当金	73,960	73,960
退職給付に係る負債	2,577,638	2,481,376
資産除去債務	118,763	120,484
その他	2,196,602	2,241,696
固定負債合計	13,174,765	13,417,347
負債合計	20,590,744	21,149,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,393,853	11,751,622
自己株式	292,688	292,923
株主資本合計	16,692,596	17,050,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,110	1,052,517
退職給付に係る調整累計額	444,647	377,974
その他の包括利益累計額合計	177,462	674,543
純資産合計	16,870,059	17,724,672
負債純資産合計	37,460,804	38,874,661

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	18,653,939	19,385,042
営業原価	17,446,260	18,013,745
営業総利益	1,207,679	1,371,297
販売費及び一般管理費	661,930	633,614
営業利益	545,748	737,682
営業外収益		
受取利息	2,321	2,153
受取配当金	85,857	92,901
持分法による投資利益	163,631	100,780
助成金収入	4,118	7,528
その他	23,087	21,464
営業外収益合計	279,016	224,829
営業外費用		
支払利息	98,541	71,866
その他	2,366	5,698
営業外費用合計	100,908	77,564
経常利益	723,856	884,947
特別利益		
固定資産売却益	2,522	7,329
補助金収入	16,778	-
投資有価証券売却益	1,736	-
特別利益合計	21,037	7,329
特別損失		
固定資産除売却損	6,414	62,931
子会社株式評価損	8,149	-
借入金繰上返済精算金	5,607	-
特別損失合計	20,172	62,931
税金等調整前四半期純利益	724,721	829,345
法人税、住民税及び事業税	144,527	224,502
法人税等調整額	90,715	8,250
法人税等合計	235,243	232,752
四半期純利益	489,478	596,592
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,478	596,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,825	430,407
退職給付に係る調整額	4,551	66,672
その他の包括利益合計	137,274	497,080
四半期包括利益	626,753	1,093,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,753	1,093,672

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が8百万円、利益剰余金が8百万円それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(金融資産と金融負債の会計処理の変更)

当社グループは、主に流通加工業務に係る営業債権債務において、金融資産及び金融負債を総額で計上しておりましたが、金融商品に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺する方が当社グループの財政状態をより適切に表示できると判断し、第1四半期連結会計期間から相殺表示する方法へ変更しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う組替えを行っております。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度末の受取手形及び営業未収入金(流動資産)と支払手形及び営業未払金(流動負債)がそれぞれ2,343百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高及び 電子記録債権譲渡高	18,963千円	46,810千円

2. 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	111,650千円	110,192千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	931,854千円	938,742千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,254	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	133,288	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,236	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	133,272	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,046,765	7,353,678	253,495	18,653,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	558	558
計	11,046,765	7,353,678	254,053	18,654,497
セグメント利益	843,371	84,835	101,741	1,029,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,947
全社費用及び全社営業外損益(注)	306,090
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	723,856

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,852,364	7,341,797	190,880	19,385,042
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	750	750
計	11,852,364	7,341,797	191,630	19,385,792
セグメント利益	897,883	261,989	56,084	1,215,956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,215,956
全社費用及び全社営業外損益(注)	331,009
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	884,947

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円85銭	15円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	489,478	596,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	489,478	596,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,083	38,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....133,272千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は主に流通加工業務に係る営業債権債務において、第1四半期連結会計期間より相殺表示する方法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。